

第5章

将来の事業環境

実績データを基に、本市水道事業が直面すると考えられる将来の事業環境の予測を行いました。将来予測から本市水道事業が直面する事業環境を認識するとともに、「持続」「安全」「強靱」の観点から課題の整理を行いました。

5.1 人口と給水量

本市の人口は増加傾向を示していますが、日本全体の人口動態を基に将来人口を予測すると、50年後の平成77年度には人口が4万人を下回る可能性もあると考えられます。

人口の減少は、給水量および料金収入の減少に影響し、施設や管路の維持・更新に必要な財源の確保が厳しい状況になることが予想されます。

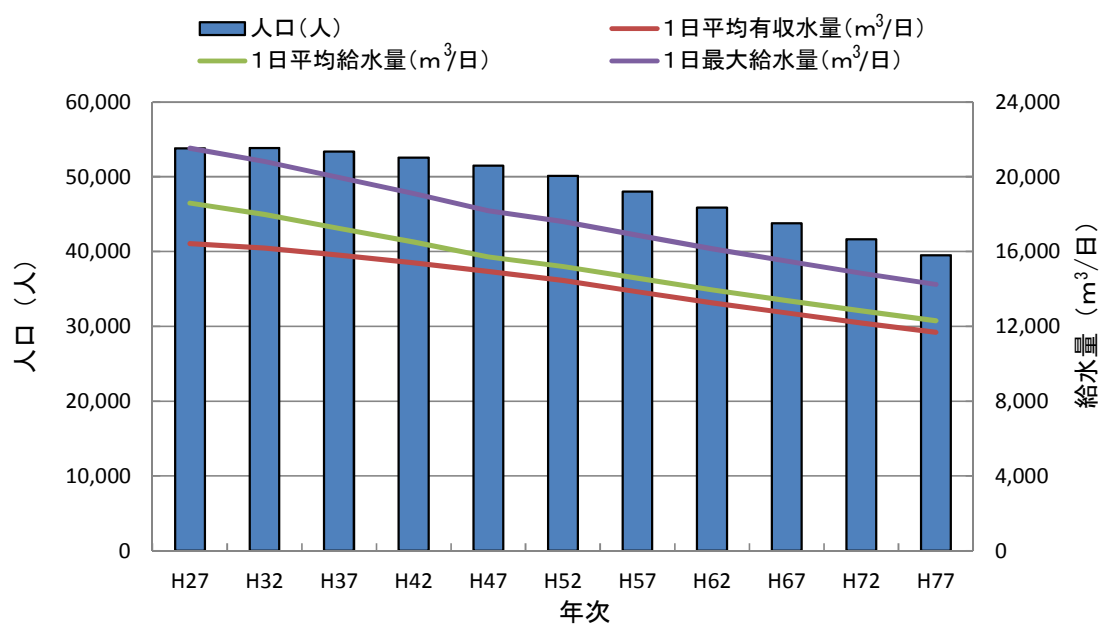
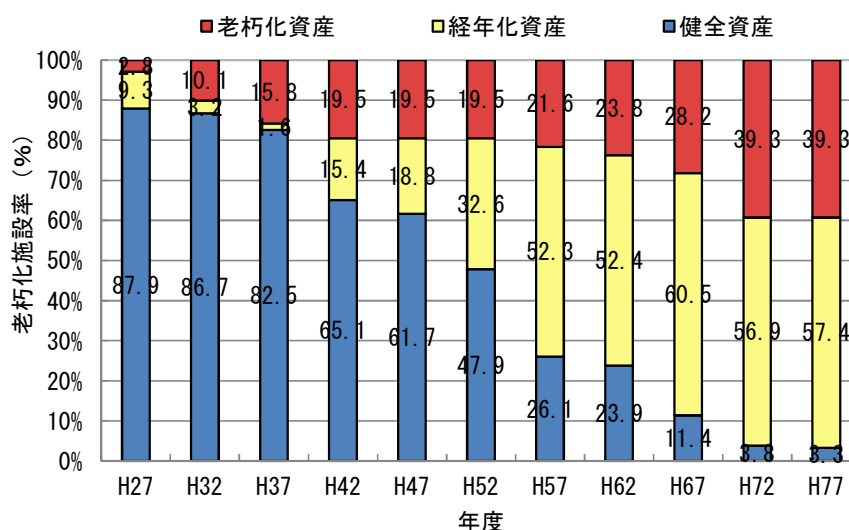


図 5.1.1 人口と給水量の見通し

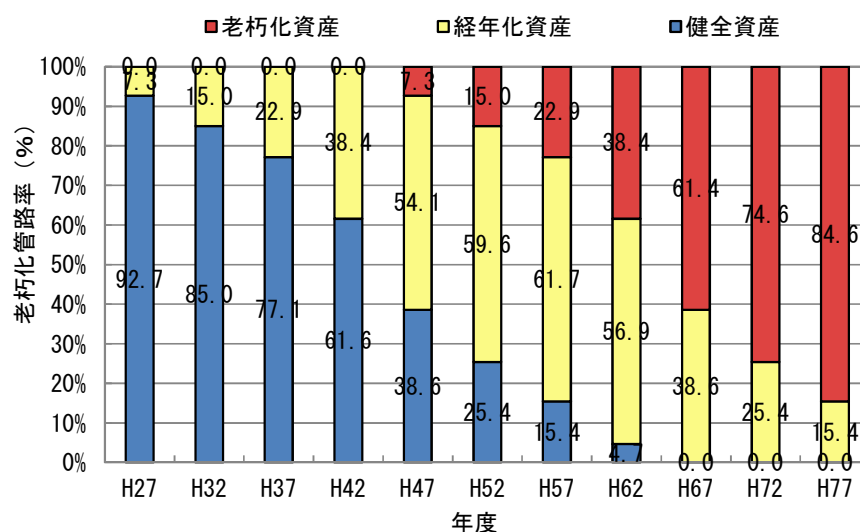
5.2 施設・管路の老朽化

今後、施設および管路の更新を行わなかった場合、経年化する資産が年々増加していきます（図 5.2.1、図 5.2.2）。現在の施設を法定耐用年数で更新した場合には、平成 28 年から平成 77 年までの 50 年間で総額約 360 億円（管路 259 億円、土木建築 37 億円、電気機械 64 億円）、年平均で 7.2 億円の事業費が必要となります（図 5.2.3）。



健全資産：耐用年数（土木 60 年、建築 50 年、機械電気 15 年）以内の資産
 経年化資産：耐用年数を超え、耐用年数の 1.5 倍以内の資産
 老朽化資産：耐用年数の 1.5 倍を超えた資産

図 5.2.1 現在の施設を更新しなかった場合の老朽資産の割合



健全資産：耐用年数（40 年）以内の資産
 経年化資産：耐用年数を超え、耐用年数の 1.5 倍以内の資産
 老朽化資産：耐用年数の 1.5 倍を超えた資産

図 5.2.2 現在の管路を更新しなかった場合の老朽資産の割合

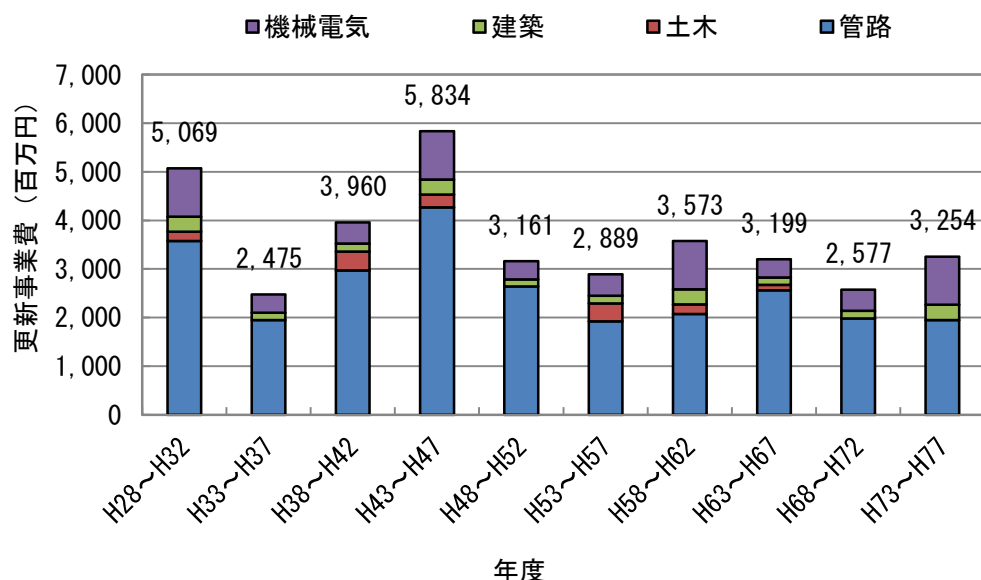


図 5.2.3 更新事業の見通し

5.3 組織体制

人事異動やベテラン職員の退職により、各職員が持つ知識や技術力を喪失することが懸念されます。経験豊富な職員が不足すると、現在のサービスの提供および事故発生時の迅速かつ的確な対応に支障をきたす恐れがあります。

5.4 課題の整理

岩出市水道事業の将来環境における課題を持続、安全、強靱の観点から整理すると以下のとおりとなります。これらの課題に対して、今後も水道事業を継続していくための施策が必要となります。

持続

水道サービスの持続性の確保

- ・水需要の減少による給水収益の低下
- ・更新需要の増加
- ・技術の継承と職員の確保

強靱

危機管理への対応の徹底

- ・施設・管路の経年化対策